

1 目標値

	基本施策の指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
I	◎県・市町の審議会等における女性委員の登用率	23.5%	24.7%	25.1%	24.9%	28.7%		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
	施策の方向の目標項目							
	県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	57.3%	60.7%	61.2%	60.0%	66.7%		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
	管理職への女性職員登用率	6.1% (H22.4.1)	7.7% (H23.4.1)	7.4% (H24.4.1)	7.5% (H25.4.1)	8.7% (H27.4.1)		総務部人事課調べ ※H21、22年度は知事部局のみ、H23～25年度実績およびH27年度目標については県職員(教員および警察職員を除く)における管理職を積算の対象としている。
I	男女共同参画を推進するための基本計画等を策定している市町の割合	69.0%	69.0%	89.7%	96.6%	86.2%		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
	◎「男女がいきいきと働いている企業」の認証件数(累計)	—	73件	141件	230件	200件		雇用経済部雇用対策課調べ
	◎NPOと県の連携・協働事業数	51事業	58事業	65事業	68事業	75事業		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
	◎環境教育参加者数	28,557人	29,454人	33,797人	31,911人	33,000人		環境生活部地球温暖化対策課 調べ
	就労に関する相談事業により支援を行った人数	1,800人	3,482人	3,554人	3,750人	4,300人		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ

	基本施策の指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
II	◎男女共同参画フォーラムの男性参加率	25.0%	23.5%	42.2%	32.4%	45.0%		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ

施策の方向の目標項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
					平成27年度		
◎男女共同参画フォーラムの男性参加率	25.0%	23.5%	42.2%	32.4%	45.0%		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	77.7%	74.9%	73.3%	73.4%	80.0%		教育委員会事務局小中学校教 育課調べ
教科等に男女共同参画の視点を位置づけ た学校の割合	95.4%	95.0%	96.5%	96.7%	98.0%		教育委員会事務局小中学校教 育課調べ
男女共同参画センターの講座等への新規 参加率	8.0%	49.0%	61.0%	45.0%	50.0%	(10.0%)	環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
◎ワーク・ライフ・バランスのセミナー等が 役立つと回答した参加者の割合	85.6%	94.2%	98.0%	96.8%	90.0%		雇用経済部雇用対策課調べ
メディアへの情報提供数	40件	42件	46件	45件	50件		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
◎多文化共生に取り組む団体数	141団体	146団体	161団体	174団体	200団体		環境生活部多文化共生課調べ

基本施策の指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
					平成27年度		
◎女性の能力発揮促進のため、積極的な 取組を行っている企業等の割合	21.3%	23.6%	27.9%	29.3%	27%		雇用経済部雇用対策課「三重県 内事業所労働条件等実態調査」

施策の方向の目標項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
					平成27年度		
男女共同参画センターの登録企業数	40件	51件	60件	63件	65件		環境生活部男女共同参画・NPO 課調べ
管理職に占める女性の割合(役員を除く)	7.7%	7.8%	10.0%	8.6%	12.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県 内事業所労働条件等実態調査」
◎県が実施または支援する職業訓練への 参加者数	2,941人	3,099人	3,086人	2,787人	3,250人		雇用経済部雇用対策課調べ
多様な就労形態を導入している事業所の 割合	24.4%	26.4%	24.2%	29.3%	35.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県 内事業所労働条件等実態調査」
◎ワーク・ライフ・バランスの推進に取り 組んでいる事業所の割合	—	27.1%	28.6%	31.8%	37.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県 内事業所労働条件等実態調査」

	基本施策の指標	平成22年度 (52人/29市町)	平成23年度 (54人/29市町)	平成24年度 (57人/29市町)	平成25年度 (56人/29市町)	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
Ⅲ-Ⅱ	1 農業委員会あたりの女性農業委員数	1.79人 (52人/29市町)	1.86人 (54人/29市町)	1.97人 (57人/29市町)	1.93人 (56人/29市町)	2人以上	2人以上	農林水産部担い手育成課調べ
Ⅲ-Ⅱ	施策の方向の目標項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標	出所	
	1 農業委員会あたりの女性農業委員数	1.79人 (52人/29市町)	1.86人 (54人/29市町)	1.97人 (57人/29市町)	1.93人 (56人/29市町)	2人以上	農林水産部担い手育成課調べ	
	新たに農業経営計画を策定・実施する女性農業者数(累計)	-	-	14人	28人	60人	農林水産部担い手育成課調べ	
	漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	-	-	-	-	2回	農林水産部水産経営課調べ	
	家族経営協定締結農家数	309	319	334	351	350	農林水産部担い手育成課調べ	
女性起業数(年間販売金額1千万円以上)	20経営体	20経営体	17経営体	15経営体	20経営体	農林水産部担い手育成課調べ		

IV	基本施策の指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
IV	自治会長の女性割合	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	3.0%	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ	

	施策の方向の目標項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
IV	「家庭の日」協力事業所数	-	-	81	103	2,000	健康福祉部少子化対策課調べ	
	◎低年齢児(0~2歳)保育所利用児童数	11,962人	11,962人	12,418人	12,884人	12,950人	健康福祉部子育て支援課調べ	
	◎介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	2,240人	2,123人	1,740人	1,805人	0人	健康福祉部長寿介護課調べ	
	女性消防団員数	-	375人	395人	406人	400人	防災対策部消防・保安課調べ	
	◎地域の活動などに参加している住民の割合	-	33.6%	33.8%	46.4%	40.0%	地域連携部「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム調べ	

	基本施策の指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
V-I	◎健康寿命	—	(平成22年) 男77.1歳女80.4歳	(平成23年) 男77.1歳女80.1歳	(平成24年) 男77.4歳女80.2歳	(平成26年) 男78.1歳女81.5歳		健康福祉部健康づくり課調べ

	施策の方向の目標項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
V-I	◎がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成21年度) 乳がん14.0% 子宮頸がん19.0% 大腸がん18.2%	(平成22年度) 乳がん20.8% 子宮頸がん26.7% 大腸がん20.5%	(平成23年度) 乳がん19.8% 子宮頸がん28.3% 大腸がん23.4%	(平成24年度) 乳がん18.8% 子宮頸がん30.9% 大腸がん24.0%	(平成26年度) 乳がん35.0% 子宮頸がん35.0% 大腸がん35.0%		健康福祉部健康づくり課調べ
V-I	◎三重県不妊専門相談センターへの相談件数	158件	193件	273件	285件	220件		健康福祉部子育て支援課調べ
V-I	◎ひとり親家庭情報交換会参加者数(累計)	—	36人	121人	413人	1,000人		健康福祉部子育て支援課調べ
V-I	◎総合相談支援センターへの登録数	4,650人	5,299人	5,315人	4,986人	6,180人		健康福祉部障がい福祉課調べ

	基本施策の指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
V-II	◎「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の啓発箇所数	—	12か所	15か所	18か所	24か所		健康福祉部子育て支援課調べ

	施策の方向の目標項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標		出所
						平成27年度	平成27年度	
V-II	配偶者からの暴力防止等連絡会議の開催回数(県DV防止会議)	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		健康福祉部子育て支援課調べ
V-II	◎「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の啓発箇所数	—	12か所	15か所	18か所	24か所		健康福祉部子育て支援課調べ
V-II	セクシュアル・ハラスメント対策に取り組んでいる企業の割合	62.1%	69.4%	79.9%	88.8%	75.0%		雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
V-II	◎犯罪被害者等支援の理解者数	1,726人	2,603人	4,284人	3,314人	3,500人		警察本部調べ

(注釈)

◎のある目標項目は、「みえ県民カビジョン」の「行動計画」における目標項目でもあります。

・平成27年度の目標数値は、第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画を策定した平成24年3月時点で設定した数値です。その後、目標数値の見直しを行ったものは見直し後の目標数値を上に、実施計画策定時の目標数値を下段に括弧書きで記載しています。

項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
県議会議員数	51人 (男49 女2)	49人 (男47 女2)	49人 (男47 女2)	51人 (男48 女3)	51人 (男48 女3)	50人 (男47 女3)	議事事務局調べ
県行政委員会委員数	72人 (男59、女13)	72人 (男60、女12)	72人 (男60、女12)	68人 (男57 女11)	66人 (男56 女10)	68人 (男56 女12)	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
県の審議会等における委員数	1,074人 (男728、女346)	1,029人 (男693、女336)	1,064人 (男719、女345)	1,063人 (男718 女345)	1,088人 (男732 女356)	1,071人 (男723 女348)	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
県の審議会等への女性委員の登用率	32.2%	32.7%	32.4%	32.5%	32.7%	32.3%	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
◎人材育成に関する達成度	—	—	—	77.7%	77.9%	78.3%	総務部人事課、職員研修センター調べ
県職員採用者数	85人 (男56、女29)	70人 (男51、女19)	88人 (男66、女22)	86人 (男59、女27)	89人 (男53、女36)	108人 (男66、女42)	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,711人 (男3,774、女937)	4,558人 (男3,651、女907)	4,481人 (男3,570、女911)	4,467人 (男3,541、女926)	4,502人 (男3,515、女987)	4,473人 (男3,463、女1,010)	総務部人事課調べ
県教員採用者数							教育委員会事務局教職員課調べ
小学校	154人 (男58、女96)	190人 (男80、女110)	166人 (男54、女112)	206人 (男60、女146)	194人 (男60、女134)	230人 (男91、女139)	
中学校	95人 (男52、女43)	99人 (男44、女55)	97人 (男48、女49)	133人 (男68、女65)	117人 (男61、女56)	131人 (男74、女57)	
県立学校	53人 (男27、女26)	64人 (男33、女31)	90人 (男50、女40)	139人 (男75、女64)	117人 (男64、女53)	100人 (男60、女40)	
小学校							教育委員会事務局教職員課調べ
教員数	5,903人 男2,411、女3,492	5,858人 男2,410、女3,448	5,763人 男2,366、女3,397	5,709人 男2,322、女3,387	5,657人 男2,292、女3,365	5,573人 男2,244、女3,329	
管理職への女性登用率	19.2% 男661、女157	19.4% 男653、女157	19.5% 男641、女155	19.6% 男635、女155	18.8% 男641、女148	20.4% 男626、女160	
中学校							教育委員会事務局教職員課調べ
教員数	3,250人 男2,018、女1,232	3,213人 男1,978、女1,235	3,194人 男1,947、女1,247	3,188人 男1,930、女1,258	3,172人 男1,924、女1,248	3,141人 男1,901、女1,240	
管理職への女性登用率	5.3% 男319、女18	5.2% 男313、女17	5.8% 男311、女19	5.7% 男312、女19	5.5% 男310、女18	5.5% 男307、女18	

I

項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
県立学校							教育委員会事務局教職員課 調べ
教員数	3,529人 男2,372、女1,157	3,487人 男2,332、女1,155	3,474人 男2,309、女1,165	3,484人 男2,293、女1,191	3,482人 男2,254、女1,228	3,445人 男2,215、女1,230	
管理職への女性登用率	6.8% 男164、女12	6.3% 男163、女11	5.7% 男165、女10	5.3% 男161、女9	5.9% 男159、女10	5.9% 男160、女10	
県教育委員会							教育委員会事務局教職員課 調べ
職員数	295人 男242、女53	301人 男242、女59	275人 男220、女55	276人 男221、女55	263人 男207、女56	266人 男205、女61	
管理職への女性登用率	0% 男36、女0	0% 男36、女0	9.4% 男29、女3	9.4% 男29、女3	9.7% 男28、女3	12.1% 男29、女4	
県立学校							教育委員会事務局教職員課 調べ
事務職員数(司書除く)	297人 男187、女110	294人 男187、女107	275人 男171、女104	264人 男164、女100	263人 男168、女95	264人 男165、女99	
管理職への女性登用率	19.4% 男58、女14	21.1% 男56、女15	18.3% 男58、女13	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	15.7% 男59、女11	
市町議会議員数	611人 (男541、女70)	597人 (男524、女73)	567人 (男496、女71)	554人 (男484、女70)	550人 (男481、女69)	543人 (男477、女66)	環境生活部男女共同参画・N PO課調べ
市町行政委員会委員数	1,260人 男1,126、女134	1,253人 男1,117、女136	1,230人 男1,085、女145	1,229人 男1,080、女149	1,228人 男1,074、女154	1,231人 男1,067、女164	環境生活部男女共同参画・N PO課調べ
市町							環境生活部男女共同参画・N PO課調べ
審議会等への女性委員登用率	21.5% (男7,190、女1,967)	22.9% (男6,993、女2,073)	22.5% (男6,977、女2,023)	23.7% (男6,420、女1,994)	24.1% (男6,326、女2,006)	24.0% (男6,468、女2,037)	
管理職への女性登用率	15.9% (男2,556、女484)	16.2% (男2,915、女471)	16.7% (男2,953、女493)	16.1% (男2,448、女470)	17.7% (男2,455、女529)	18.1% (男2,441、女541)	
民生委員数	4,000人 男1,648、女2,352	4,012人 男1,649、女2,363	4,015人 男1,674、女2,341	4,045人 男1,670、女2,375	4,040人 男1,650、女2,390	4,048人 男1,655、女2,393	健康福祉部地域福祉課調べ

項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所	
II	◎人権が尊重されている社会になつていると感じる県民の割合	-	-	27.8%	24.9%	26.7%	30.3%	環境生活部人権課調べ
	人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	86.2%	89.7%	89.7%	93.1%	93.1%	93.1%	環境生活部人権課調べ
	◎人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	-	-	39.2%	41.2%	55.2%	61.2%	教育委員会事務局人権教育課調べ
	「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	46.5%	60.3%	75.1%	77.0%	78.9%	81.3%	教育委員会事務局人権教育課調べ
	インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加数	-	-	-	1,219人 (2012.3.31)	904人 (2013.3.31)	814人 (2014.3.31)	教育委員会事務局研修推進課調べ
	◎「働くルール」出前講座が設立と回答した受講者の割合	-	-	89.4%	92.6%	95.4%	95.0%	雇用経済部雇用対策課調べ
	青年海外協力隊隊員数(派遣中)	46人 (男23、女23)	50人 (男32、女18)	52人 (男20、女32)	41人 (男13、女28) (2011.11.30)	38人 (男21、女17) (2012.11.30)	25人 (男15、女10) (2014.3.31)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
	海外技術研修員数	-	-	-	8人 (男4、女4)	5人 (男3、女2)	4人 (男2、女2)	環境生活部多文化共生課調べ
	所定内給与額	男320千円 女222千円	男318千円 女216千円	男327千円 女216千円	男322千円 女220千円	男316千円 女217千円	男312千円 女220千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
	平均勤続年数	男13.5年 女9.5年	男13.8年 女9.0年	男14.0年 女9.3年	男14.3年 女10.0年	男13.0年 女8.9年	男14.0年 女9.3年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
III-I	県が実施する公共職業訓練への入校者数	-	-	677人 男239、女438 (2011.3.31)	929人 男251、女678 (2012.3.31)	840人 男223、女617 (2013.3.31)	742人 男159、女583 (2014.3.31)	雇用経済部雇用対策課調べ
	女性を管理職等に登用している企業の割合(役員を除く)	15.6%	23.7%	23.9%	23.0%	19.4%	41.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
	パートタイマーを雇用している企業の割合	64.7%	79.5%	86.1%	84.3%	83.0%	69.1%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
	育児休業規定整備率	78.0%	80.4%	81.7%	90.4%	80.2%	96.2%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」

	項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
Ⅲ-I	介護休業規定整備率	67.5%	70.8%	75.2%	86.0%	71.2%	91.0%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所労働条件等実態調査」
	セクシュアル・ハラスメント相談件数	221件	139件	147件	230件	168件	189件	三重労働局調べ
	新規就農(業)数	50人	143人	101人	104人	117人 (40歳未満104人)	135人 (40歳未満122人)	農林水産部担い手育成課調べ※H23年度までは40歳未満、H24年度以降は45歳未満
Ⅲ-II	農業就業人口(販売農家)	-	-	42,623人 男21,728人 女20,895人	-	-	-	農林水産省「農(林)業センサス結果」
	農業協同組合個人正組員数(女性割合)	13.9%	14.0%	15.0%	15.5%	16.1%	16.5%	農林水産部担い手育成課調べ
	漁業協同組合正組員数(女性割合)	7.5%	4.1%	4.4%	4.3%	4.3%	-	農林水産部水産経営課調べ(H19年度より水産庁「水産業協同組合統計表」)
	森林組合正組員数(女性割合)	7.8%	7.9%	7.2%	7.2%	8.6%	-	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
	農業大学校在学生数	60人 男53人、女7人	57人 男49人、女8人	62人 男56人、女6人	66人 男59人、女7人	51人 男41人、女10人	52人 男40人、女12人	農林水産部担い手育成課調べ
	酪農ヘルパー利用酪農家率	50.9%	55.3%	57.8%	58.1%	75.4%	55.0%	農林水産部担い手育成課調べ
Ⅳ	◎「みえの子育ちサポーター」認証者数(累計)	-	-	593人	1,290人	2,822人	2,660人	健康福祉部少子化対策課調べ
	幼保一体化施設整備数	-	-	-	2施設	1施設	0施設	健康福祉部子育て支援課調べ
	こども家庭相談における電話相談受付件数	1,017件	1,028件	832件	740件	468件	314件	健康福祉部少子化対策課調べ
	保育所(認可)数	433か所 39,911人	429か所 39,786人	428か所 40,716人	425か所 40,769人	428か所 41,424人	423か所 41,319人	健康福祉部子育て支援課調べ
	県内における各種保育(預かり)サービスマル実施率	63.0%	53.6%	71.0%	71.5%	77.6%	81.0%	健康福祉部子育て支援課調べ
延長保育実施保育所数	168か所 19市町	158か所 21市町	166か所 21市町	171か所 19市町	174か所 19市町	182か所 20市町	健康福祉部子育て支援課調べ	

項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
休日保育実施保育所数	9か所、8市	9か所、8市	11か所、8市	12か所、9市	12か所、9市	13か所、10市	健康福祉部子育て支援課調
乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)実施保育所数	9か所、11市町	9か所、11市町	8か所、11市町	9か所、15市町	9か所、15市町	9か所、15市町	健康福祉部子育て支援課調
一時保育実施保育所数	84か所 11市町	54か所 10市町	66か所 15市町	72か所 15市町	80か所 15市町	91か所 18市町	健康福祉部子育て支援課調
小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	—	—	317校区、 80.7%	321校区、 82.3%	328校区、 84.5%	329校区、 85.2%	健康福祉部子育て支援課調
児童館設置数	47か所、17市町	47か所、17市町	47か所、17市町	48か所、17市町	49か所、18市町	48か所、18市町	健康福祉部少子化対策課調
高齢者夫婦のみの世帯数	—	—	68,189世帯	—	—	—	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	—	—	62,804世帯 (男16,589、 女46,215)	—	—	—	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	—	—	447,103人 24.1%	—	—	—	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	—	—	291,235世帯 41.4%	—	—	—	総務省「国勢調査」
◎特別養護老人ホーム(広域型)および介護保険施設整備定員数(累計)	—	—	12,985床	13,477床	14,027床	14,396床	健康福祉部長寿介護課調べ
◎地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	—	—	724人	678人	874人	1,591人	健康福祉部長寿介護課調べ
◎認知症サポーター数(累計)	—	—	49,385人	65,525人	79,983人	94,762人	健康福祉部長寿介護課調べ
◎主任ケアマネージャー登録数	—	—	—	566人	656人	741人	健康福祉部長寿介護課調べ
◎さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	—	—	30件	22件	51件	86件	健康福祉部地域福祉課調べ

IV

	項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
IV	◎商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	—	—	2,002施設	2,170施設	2,303施設	2,444施設	健康福祉部地域福祉課調べ
	ボランティア登録をしている県民の割合	—	—	3.2%	3.6%	3.6%	—	健康福祉部地域福祉課調べ
	◎生活困窮者等の就労・増収達成率	—	—	41.9%	44.2%	42.2%	—	健康福祉部地域福祉課調べ
	◎県・市町防災機関等が連携して実施する防災訓練の回数	—	—	—	5回	7回	7回	防災対策部災害対策課調べ
	周産期死亡率(出産千対)	5.2	3.4	4.4	4.5	4.2	4.1	厚生労働省「人口動態統計」
V-I	人工妊娠中絶件数	4,421件(うち20歳未満413件)	3,794件(うち20歳未満351件)	3,451件(うち20歳未満343件)	2,874件(うち20歳未満281件)	2,692件(うち20歳未満313件)	—	厚生労働省「衛生行政報告例」
	健康増進計画を策定している市町数	—	—	17市町	19市町	19市町	20市町	健康福祉部健康づくり課調べ
	乳児死亡率(出生千対)	2.6人	2.4人	2.4人	2.5人	3.3人	3.0人	厚生労働省「人口動態統計」
	自殺者数	379人 男272、女107	424人 男334、女90	351人 男254、女97	359人 男259、女100	368人 男252、女116	348人 男245、女103	厚生労働省「人口動態統計」
	◎自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	—	—	2地域	6地域	9地域	9地域	健康福祉部健康づくり課調べ
V-I	◎グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	939人	952人	1,064人	1,122人	1,233人	1,320人	健康福祉部障がい福祉課調べ
	◎雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数	—	—	50人	75人	80人	76人	健康福祉部障がい福祉課調べ
	ひとり親世帯数	—	—	10,911世帯 (母子9,578世帯、 父子1,333世帯)	—	—	—	総務省「国勢調査」
	母子自立支援員相談件数	8,355件	9,783件	10,579件	8,667件	9,163件	8,180件	健康福祉部子育て支援課調べ

	項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
V-I	母子寡婦福祉資金貸付件数	462件	566件	589件	617件	563件	513件	健康福祉部子育て支援課調べ
	ひとり親家庭等介護人派遣日数	47日	76日	108日	201日	144日	115日	健康福祉部子育て支援課調べ
	消費生活講座参加者数	—	—	6,011件	8,965件	11,529件	11,137件	環境生活部交通安全・消費生活課調べ
V-II	DV相談件数							
	女性相談所等	992件	1,315件	1,063件	987件	963件	1,044件	健康福祉部女性相談所調べ
	男女共同参画センター	324件	472件	373件	331件	370件	242件	男女共同参画センター調べ
	警察本部	392件	424件	492件	546件	548件	628件	警察本部調べ
	DV被害者保護実施件数	59件	61件	59件	64件	60件	57件	健康福祉部女性相談所調べ
	DV防止法に基づく命令件数	50件	55件	37件	30件	33件	41件	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
	配偶者や恋人から命の危険を感じるくらいの暴行を受けた人の割合	—	3.4%	—	—	—	—	環境生活部男女共同参画・NPO課「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」
	ストーカー事案の把握数	256件	225件	232件	272件	295件	351件	警察本部調べ
	警察本部における各種被害相談窓口の活用実績	240件	347件	312件	215件	938件	1,258件	警察本部調べ
	警察学校等における被害者対策に関する職員教養受講者数	455人	589人	594人	369人	396人	397人	警察本部調べ
男女共同参画研修等に参加した県職員数	499人	518人	396人	—	—	—	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ	
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	5人	6人	7人	12人	9人	—	総務部人事課調べ	
計画の推進								

項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	2人	2人	2人	6人	7人	5人	教育委員会事務局教職員課調べ
男女共同参画センター「フレンテみえ」における相談件数	1,953件	2,025件	2,213件	2,171件	2,220件	2,087件	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数	6	6	6	6	7	7	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	1,931	2,205	2,430	2,568	2,686	2,893	環境生活部男女共同参画・NPO課調べ
年齢3区分別人口							総務省「国勢調査」
0～15歳未満	—	—	253千人 (13.7%)	—	—	—	※平成22年の率は、分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	—	—	1,142千人 (62.0%)	—	—	—	同上
65歳以上	—	—	447千人 (24.3%)	—	—	—	同上
出生数	15,633人	15,614人	15,262人	15,080人	14,729人	14,514人	厚生労働省「人口動態統計」
合計特殊出生率	1.38人	1.40人	1.51人	1.47人	1.47人	1.49人	厚生労働省「人口動態統計」
1世帯当たりの人数	—	—	2.59人	—	—	—	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千人当り)	9,937件 (5.4件)	9,720件 (5.3件)	9,396件 (5.2件)	8,947件 (4.9件)	9,006件 (5.0件)	8,844件 (4.9件)	厚生労働省「人口動態統計」
離婚件数(人口千人当り)	3,402件 (1.9件)	3,438件 (1.9件)	3,461件 (1.9件)	3,264件 (1.8件)	3,237件 (1.8件)	3,281件 (1.8件)	厚生労働省「人口動態統計」
平均初婚年齢	夫29.8歳 妻28.0歳	夫29.8歳 妻28.1歳	夫30.0歳 妻28.2歳	夫30.2歳 妻28.4歳	夫30.3歳 妻28.6歳	夫30.5歳 妻28.7歳	厚生労働省「人口動態統計」

計画の推進

その他の

項目	平成20年(度)	平成21年(度)	平成22年(度)	平成23年(度)	平成24年(度)	平成25年(度)	資料出所
未婚率							総務省「国勢調査」
25～29歳	—	—	男67.8% 女54.7%	—	—	—	
30～34歳	—	—	男43.1% 女28.9%	—	—	—	
35～39歳	—	—	男31.1% 女17.9%	—	—	—	
高校進学率	男95.9% 女96.9%	男96.1% 女96.1%	男95.9% 女96.5%	男95.5% 女96.3%	男95.7% 女96.1%	男95.9% 女96.2%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男1.0% 女12.2%	男1.1% 女12.2%	男1.3% 女11.5%	男1.2% 女11.1%	男1.0% 女10.6%	男1.3% 女10.4%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男49.1% 女39.3%	男49.2% 女40.8%	男49.2% 女41.6%	男49.2% 女41.7%	男48.7% 女42.7%	男46.0% 女43.3%	文部科学省「学校基本調査」